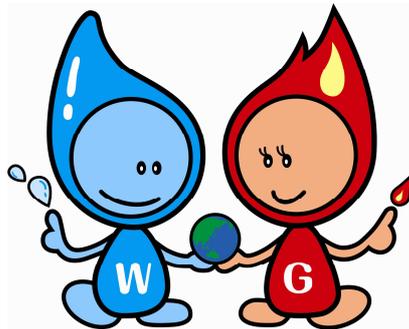


ウィズガス

# 上越市ガス事業 中期経営計画

(改定版)



ガス水道局イメージキャラクター  
ウォータ&ガスミン

平成 23 年 3 月

上越市ガス水道局

## 目 次

中期経営計画の改定に当たって	1
1. 上越市ガス事業の概況	2
(1) 上越市の概要	
(2) ガス事業の沿革	
2. ガス事業の現状と課題	5
(1) 経営の現状と課題	
(2) 供給施設の現状と課題	
(3) 供給サービスの現状と課題	
3. 事業運営の基本方針	9
(1) 計画の位置付け	
(2) 計画策定期間	
(3) 基本方針	
(4) 計画の構成	
4. 主要施策と目標	11
5. 事業計画	14
6. 中期財政収支計画	20
(1) 将来需要予測	
(2) 収益的収支及び資本的収支	
(3) 設備投資計画	
7. 計画達成状況の公表	23
(1) 公表時期	
(2) 公表方法	
(3) 評価方法	

## 中期経営計画の改定に当たって

上越市は、平成19年12月に、将来都市像を「海に山に大地に 学びと出会いが織りなす 共生・創造都市 上越」として、まちづくりの最上位計画である「上越市第5次総合計画」の改定を行い、平成22年12月には、第5次総合計画の着実な推進を図るため、社会的情勢等の変化や政策・施策成果の評価検証を踏まえた基本計画の見直しを行いました。

ガス事業については、基本政策「つながりを育み続ける都市基盤が確立したまち」のなかに位置付けられ、「安定的なライフラインの確立」を推進することとしています。

上越市ガス事業中期経営計画は、今後の上越市ガス事業の根幹をなすべき計画として、クリーンな都市ガスの安定供給に努め、健全な事業経営の確立を図ることを目的に、平成20年4月に策定しましたが、平成20年9月のリーマンショックに端を発した世界同時不況によりガス販売量が減少したこと及び平成22年2月に料金改定を実施したことなどにより、上越市ガス事業中期経営計画の「中期財政収支計画」を見直しします。

また、「中期財政収支計画」の見直しに伴い「事業計画」の事業費も合わせて見直しすることとします。

## 1 上越市ガス事業の概況

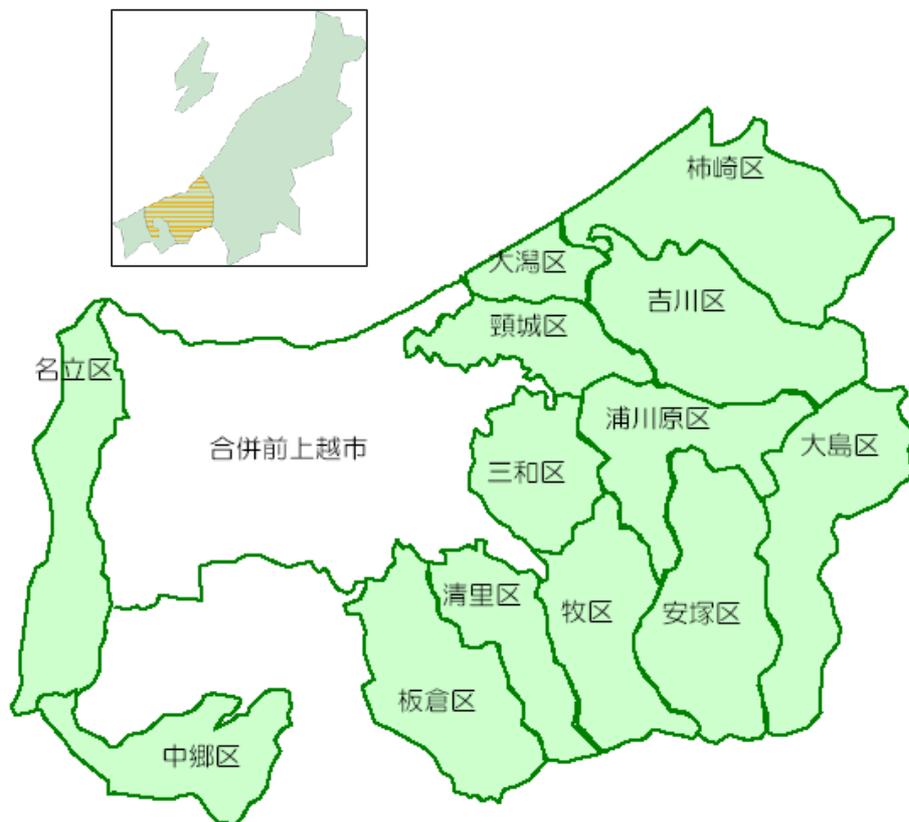
### (1) 上越市の概要

上越市は、新潟県の南西部に位置し、山海の恵みと四季の情景あふれる自然豊かな都市です。当市は北陸自動車道や上信越自動車道のほか、J R北陸本線、J R信越本線、北越急行株式会社のほくほく線を有するなど、古くから交通の要衝として発展してまいりました。さらに、平成26年度末の開業を目指す(仮称)北陸新幹線上越駅や上越魚沼地域振興快速道路も建設が進められており、地理的特性を活かしたインフラ整備が進んでいます。

平成17年1月1日には、隣接する13町村と合併し、人口約21万人、面積973.32km<sup>2</sup>の新しい上越市として出発しました。また、平成19年4月の特例市移行に伴い、より一層の自主・自立のまちづくりに取り組んでいます。

※上越市は、東西約44.6km・南北44.2kmの広がりを持ち、全国で最も面積の小さな香川県や、2番目に面積の小さな大阪府の半分以上に当たります。

平成22年10月1日現在の面積は、973.61km<sup>2</sup>です。



## (2) ガス事業の沿革

上越市のガス事業は昭和46年の高田・直江津の両市の合併により誕生しましたが、市営ガス事業の創設は高田市時代の昭和7年10月にさかのぼり、公営ガス事業としては全国で5番目に長い歴史をもっています。

創設時は、石炭を原料にして北本町ガス製造所（現供給所）から主に「ガス燈」用ガスとして都市ガスを供給していました。

昭和31年には、直江津市が県内産天然ガスを原料にしてガス事業を開始し、昭和35年には高田市が原料を石炭混用から天然ガスに一本化しました。

両市合併後の昭和48年には、供給熱量を4,500キロカロリーから10,000キロカロリーへ変更するなど、施設運用の効率化を図り、都市ガスの拡張・普及に努めてまいりました。

平成17年1月の周辺13町村との合併に伴い、柿崎町、大潟町、中郷村が経営していたガス事業を統合するとともに、供給熱量を43.1メガジュールに統一しました。

また、平成20年11月には増加したガス需要に対応するため、大潟ガス供給所を新たに建設し、安定供給に努めています。

### <ガス事業の歩み>

創設	旧高田市	大正7年10月  昭和35年5月	大正2年4月に創設された高田瓦斯(株)を、高田市が買収 北本町ガス製造所から石炭ガスを供給 供給戸数 409戸 石炭ガス製造量 年45万立方フィート(12,743 m <sup>3</sup> /年) 原料ガスを天然ガスに一本化
	旧直江津市	昭和31年1月 昭和31年7月	事業認可 川原町ガス供給所完成 供給戸数：924戸 原料 天然ガス
上越市誕生		昭和46年4月	高田・直江津両市が合併し、上越市が誕生 供給戸数 22,808戸 供給熱量 4,500 kcal/m <sup>3</sup> (一部工業用 9,200 kcal/m <sup>3</sup> )
熱量変更 (カロリーアップ)		昭和48年 5月～12月	お客さまサービス、効率経営のため熱量変更 4,500 kcal/m <sup>3</sup> → 10,000 kcal/m <sup>3</sup>
春日山ガス供給所 完成		昭和53年10月	整備拡充3か年計画により、春日山ガス供給所を建設 (計画供給戸数 33,000戸に対処)
庁舎竣工		昭和59年6月	南(高田地区)北(直江津地区)両営業所・市庁舎内本局とそれぞれに分かれていた庁舎を統合し、市庁舎の西側に新たなサービスの拠点として局庁舎を建設

南部ガス供給所 完 成	昭和 60 年 8 月	市南部地域への安定供給のため、南部ガス供給所を建設
大口供給開始	平成 9 年 5 月	県立中央病院へ大口供給開始
低公害車の導入	平成 9 年 9 月	天然ガス自動車導入開始
エコ・ステーション への供給開始	平成 12 年 10 月	県内第 1 号の天然ガススタンドである木田エコ・ステーションへの供給開始
ガス事業合併認可	平成 16 年 12 月	柿崎町、大潟町、中郷村とのガス事業合併認可
新上越市誕生	平成 17 年 1 月	上越地域の 13 町村を編入合併し新上越市誕生 供給区域面積 129.0 k m <sup>2</sup> 計画供給戸数 54,400 戸 計画 1 日最大供給量 210,200 m <sup>3</sup> 供給ガスの種類 天然ガス (13A) 標準熱量 43.1MJ / m <sup>3</sup> N
計画 1 日最大 供給量変更	平成 18 年 4 月	大口需要増により供給量が増加したため、計画 1 日最大供給量を変更 計画 1 日最大供給量 314,000 m <sup>3</sup>
大潟ガス供給所 完 成	平成 20 年 11 月	原油の高騰等に伴い、都市ガスの需要が大きく拡大したため、大潟ガス供給所を建設
原料費調整制度 導 入	平成 22 年 2 月	原料ガス購入先である国際石油開発帝石(株)が平成 22 年 1 月から輸入 LNG を導入したため、原料費調整制度を導入



北本町ガス製造所 昭和 30 年頃



大潟ガス供給所 平成 20 年 11 月完成

昭和 5 年高田市公報から  
文化の燃料

瓦斯のお奨め

皆様の御家庭にガスを引込になりましたでせうか  
ガスは経済だけで云ひますれば薪炭とたいした變  
りはないと云はれますが、第一に人手を省き、置  
場がいらず必要だけ使へて無駄がありませんから  
結局はたいへんな経済ではありませんか。  
この一般経済燃料としてガスの便利な事は皆様も  
良く御承知の事と存じます。  
點火も火加減も捻子一つで自由自在になり時間も  
非常に節約され驚く程進歩が促進されます。  
ガスは煙突の必要もなく臺所が常にきれいに整頓  
出来て申分のない文化的燃料であります。  
ネヂを閉づれば『残火』の心配もなく『火の元』が  
極めて安全です。炊事場や風呂場の不始末から大  
事を惹起することがあつてはなりません。  
自他の迷惑を思ひ一日も早く絶対安全なガスを引  
込み致しませう。  
不意の來客にも談笑の間に湯茶の接待が出來洵に  
理想的な設備であります。  
前述の如く**経済、時間の節約、清潔、安全、**  
**便利、の五大特徴を良く御理解下さいまして至急**  
**御申込下さいませ。**  
瓦斯の新設に對しては公道の片端から七間迄は市  
の負擔とし之れを超へたる部分に對して實費に相  
當する工事費を戴くのみでありますから手數料共  
僅かの費用で文化的な、経済的な、安全な燃料を  
御使用願へるのであります。  
點火の注意、焰の調節、使用の場所並に煮物の具  
合により火力を自由自在に加減する等あらゆる瓦  
斯の特徴を良く御利用下さいまして有効的に且つ  
経済的に御使用下さつて能率を増進させる様ガス  
のお奨めを致します。新設、増設其他一切の御用  
向は瓦斯係まで(電話十五番)御用命願ひます。

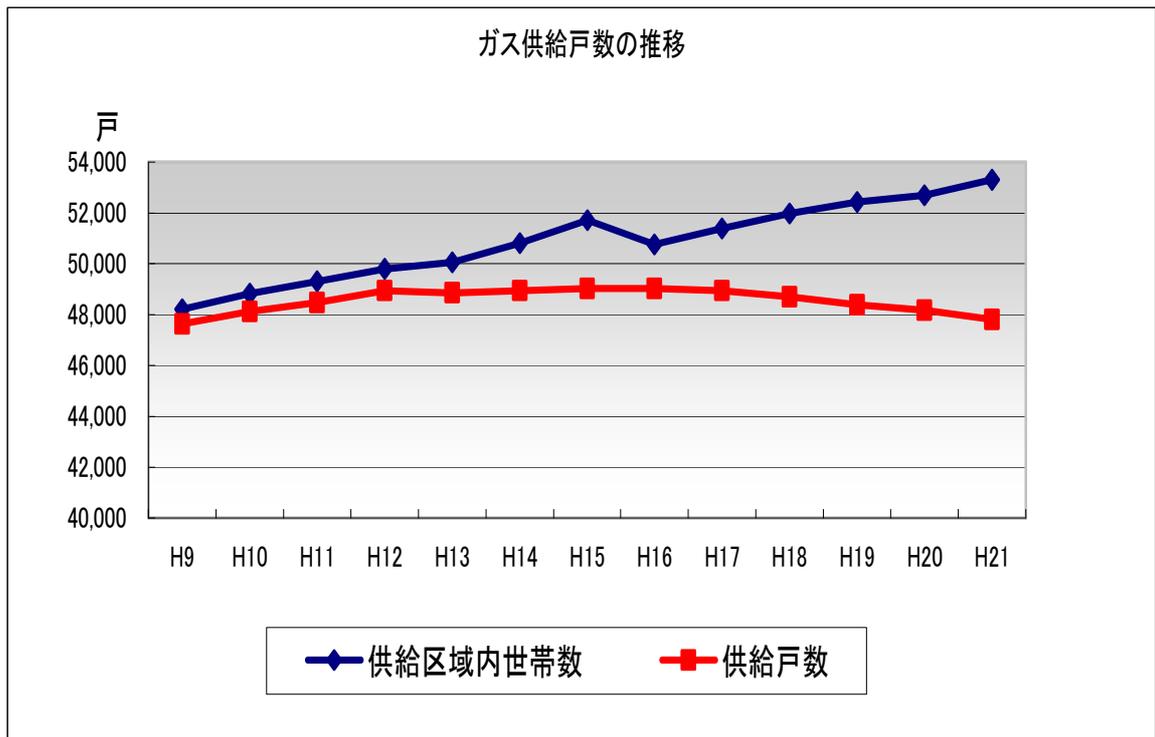
## 2 ガス事業の現状と課題

### (1) 経営の現状と課題

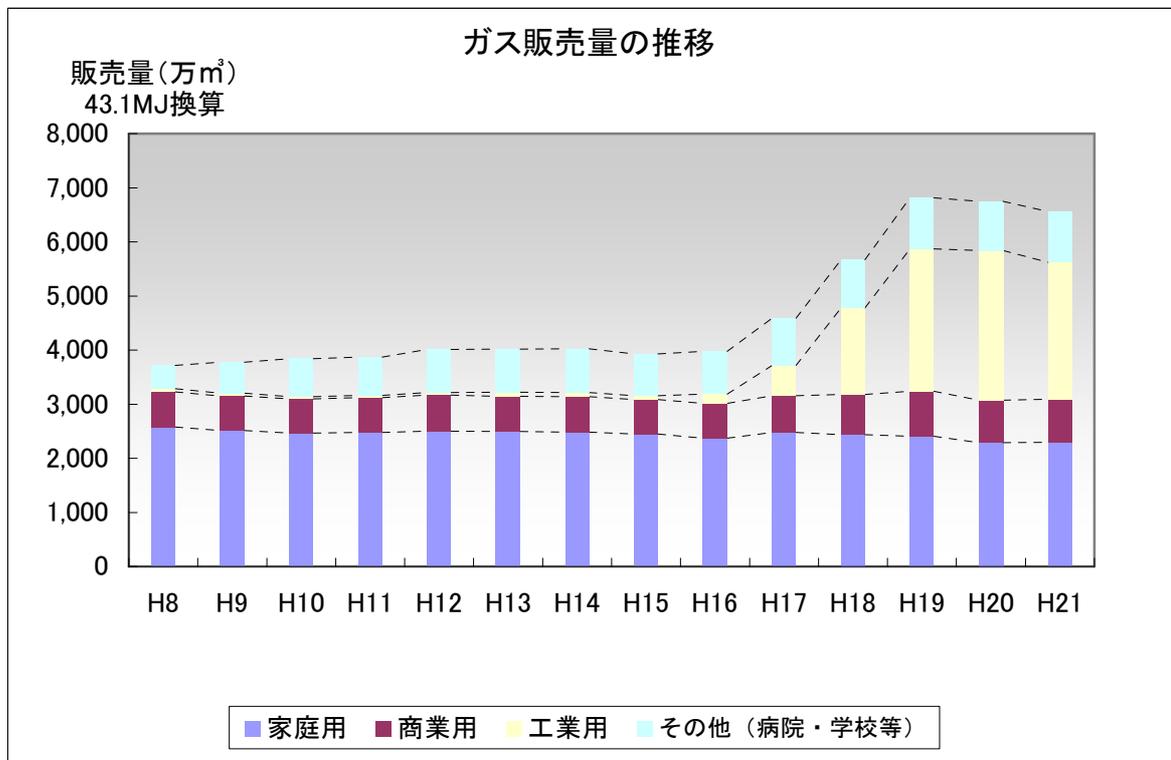
平成17年1月の市町村合併に伴い、ガス事業では、柿崎町・大潟町・中郷村のガス事業を承継しました。平成9年以降の供給区域内世帯数の伸びに合わせ、ガス供給戸数も緩やかに増加していましたが、平成12年以降は横ばいを続け、平成17年以降は減少に転じています。

ガス販売量は、近年の環境問題や原油高騰の追い風を受け工業用等の大口需要が増加したことにより、平成16年度から平成19年度までは飛躍的な伸びを見せていましたが、平成20年9月のリーマン・ショックに端を発した世界同時不況を機に、平成20、21年度ともに減少しています。

用途別販売量では、社会的情勢等の変化による工業用の減少のほか、家庭用については、「オール電化」住宅の台頭など電気との競争の激化やガス機器の省エネ化などから伸び悩んでおり、家庭用販売量の増加に向けた取組の強化が不可欠です。



H16の供給区域内世帯数の減は、供給区域の減区によるもの



## （２）供給施設の現状と課題

平成19年1月に発生した北海道北見市におけるガス中毒事故と同様の事故再発を防止するため、市内に埋設されている「ねずみ铸铁管」の更新を最優先で行っており、平成23年度で上越市内の「ねずみ铸铁管」の更新が完了する予定です。

平成20年11月には、増加したガス需要への対応や市内の供給拠点の均衡を図るため、大潟ガス供給所が完成しました。また、より一層の安定供給を目指し、大潟区と柿崎区を結ぶ連絡管の整備も進めています。

平成19年7月発生の新潟県中越沖地震では、震度6弱を記録した柿崎区の一部でガス本支管への被害が発生しました。市内には政府の地震調査研究推進本部の「重点調査観測」の対象となっている高田平野断層帯があることから、直下型地震発生を想定した供給支障への対策が必要となっています。

これまでも、ねずみ铸铁管を含む老朽化した管路の更新やガス供給所等の耐震化に向けた事業を進めてきましたが、約40,000m（平成22年度末見込み）におよぶ経年管や供給区域内に点在するガス圧力の調整設備などについて計画的な更新・改修を行うことが必要であり、課題となっています。

## （３）供給サービスの現状と課題

合併に伴い供給熱量と共に、家庭用料金（一般契約料金）を最も安い合併前上越市の料金に統一しました。

家庭用料金は、料金が公表されている全国211の都市ガス事業者中、9番目に安い料金になっています。＊

平成22年2月からは、原料ガスに液化天然ガス（LNG）が混入されたことを受け、原料費調整制度を導入しました。

料金メニューでは、一般契約料金のほか、お客さまのニーズにお応えするため平成22年2月に「家庭用コージェネレーションシステム契約」を新たに設けるなど、業務用を含め9種類の選択約款を設けています。

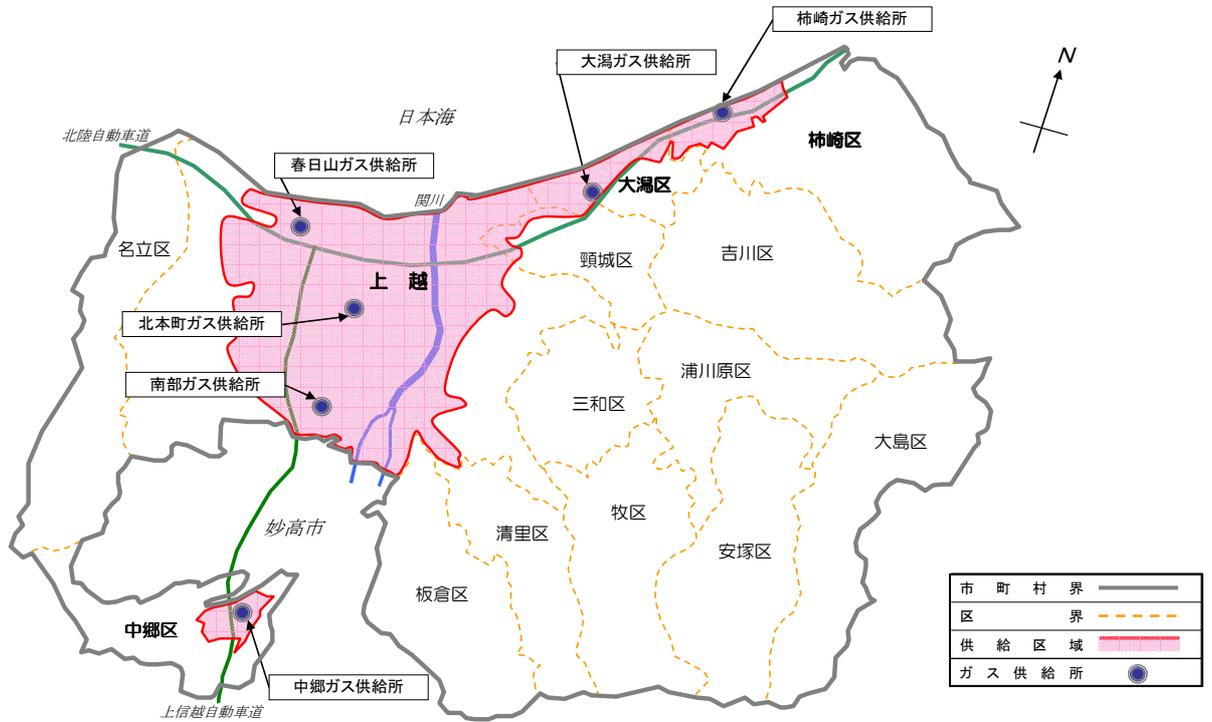
このほか、安心して都市ガスをご利用していただくため、道路埋設のガス管からガス栓までのガス漏れ検査や消費機器調査を定期的に行うとともに、万が一のガス漏れに対応するため、24時間、365日職員による保安体制を整えています。

これからも多くの方から安心して都市ガスをお使いいただけるよう、これまで以上に保安の確保に努めてまいります。

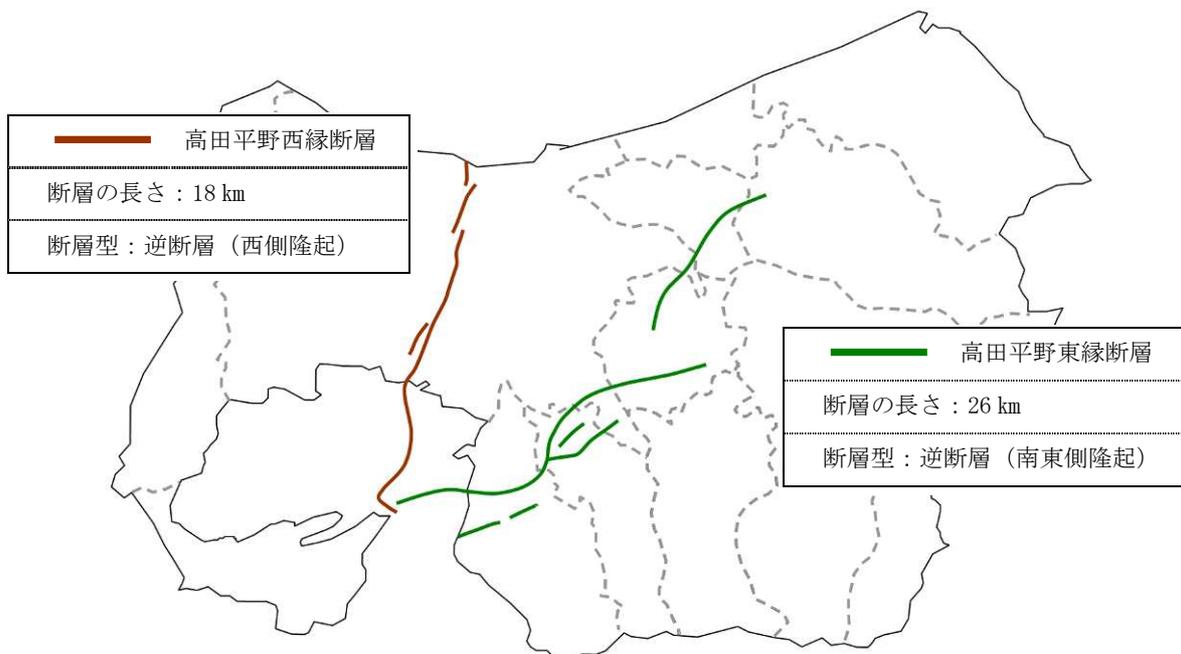
---

※ 平成22年4月現在 当市調べ

# 上越市 ガスマップ



# 高田平野断層帯



都市圏活断層図「高田」(国土地理院) から転記

### 3 事業運営の基本方針

#### (1) 計画の位置付け

本計画は、上越市の市政運営の最上位計画である「上越市第5次総合計画(改定版)」との整合を図り、合併後の建設方針と財政計画を定めた「新市建設計画」や公営企業の取組としての「集中改革プラン」を包含した「上越市ガス事業の最上位計画」と位置付けます。

また、政策目標や経営健全化の取組を示し、総務省の「地方公営企業の経営の総点検について」(平成16年4月13日付け総務省自治財政局公営企業課長通知)に基づく「中期経営計画」としても位置付けるものです。

#### (2) 計画策定期間

本計画の期間は、平成20年度を初年度として、目標年度は「上越市第5次総合計画(改定版)」に合わせ平成26年度とします。

開始年度	中間目標年度	目標年度
平成20年度	平成22年度	平成26年度

#### (3) 基本方針

ガス事業の現状と課題を踏まえ、将来に渡り持続可能な事業運営を行うため、**公営を堅持し、クリーンな都市ガスの安定供給を図る**べく、次のように基本方針を設定しました。

## 基本方針

1 安全で安定した供給    2 お客さまの信頼性向上    3 経営基盤の強化

#### 基本方針1 安全で安定した供給

豊かで快適な暮らしを実現する都市ガスは、生活に欠くことのできない重要なライフラインです。北海道でのガス漏れ事故や新潟県中越沖地震を受け、これまで以上にねずみ鋳鉄管や経年管などの更新及び耐震化を図ります。

このほか、需要の増大に対応するため、ガス供給施設の整備を行います。

## **基本方針2 お客さまの信頼性向上**

他エネルギーとの競合が熾烈さを増す中で、お客さまから都市ガスを選んでいただくためには、ガス事業への信頼性の向上が不可欠です。今後も、お客さまに役立つ情報を発信するとともに、お客さまのニーズを事業に反映できるよう、イベントなどを通じアンケート調査を実施します。

また、都市ガスの原料である天然ガスは、環境負荷の小さいクリーンエネルギーであることから、地球環境の改善に繋がる天然ガス自動車や燃料電池などの情報収集や普及促進に努めます。

これからも、お客さまから安心して都市ガスをお使いいただけるよう、24時間、365日の保安体制でお客さまの安全確保に努めてまいります。

## **基本方針3 経営基盤の強化**

約48,000件のお客さまの大半を占める家庭用分野は、ガス事業経営の根幹です。経営の安定化を図るため、減少傾向にある家庭用需要の獲得を目指し営業活動を強化します。

また、災害時でも十分な対応が取れるよう職員の技術力向上を推進し、知識と経験を有する技術職員を育成します。

### **(4) 計画の構成**

#### **①主要施策と目標**

3つの基本方針に基づく実施内容を11の主要施策にまとめ、施策ごとに目標値を設定しました。

#### **②事業計画**

主要施策を実現するための具体的な事業を計画しました。

#### **③中期財政収支計画**

事業計画を進める上での中期的な財政収支の見込みです。

## 4 主要施策と目標

主要施策ごとの「中間年度」及び「計画最終年度」の目標は次のとおりです。

### 基本方針1 安全で安定した供給

#### 主要施策① 老朽化施設の更新

安全で安定した供給を行うため、老朽施設の更新は不可欠です。既存施設を有効利用しながら、必要な更新事業を進めます。

業務指標	単位	計算方法	H17 実績	H22 中間目標	H26 計画目標
年間の管路更新率	%	(単年度に更新する管路延長/管路総延長)×100	1.9	2.0	2.0

#### 主要施策② 供給施設の耐震対策

新潟県中越大震災、新潟県中越沖地震の経験を踏まえ、主要施設の耐震化を更に進めます。

業務指標	単位	計算方法	H17 実績	H22 中間目標	H26 計画目標
管路の耐震化率	%	(耐震管延長/管路総延長)×100	54.8	66.2	74.2

#### 主要施策③ 供給施設の強化

大口供給の大幅な増加に対応するため、新供給所の建設を行います。

業務指標	単位	計算方法	H17 実績	H22 中間目標	H26 計画目標
施設能力（1日最大能力）	m <sup>3</sup> /日	市内供給所の施設能力合計	254,100	326,200	326,200

## 基本方針 2 お客さまの信頼性向上

### 主要施策① 安心ガスライフの促進

安心してガスをご利用いただけるよう、お客さま宅への定期的な巡回訪問による調査、安全使用についての周知及び改善提案を行います。

業務指標	単位	計算方法	H17 実績	H22 中間目標	H26 計画目標
白ガス灯外内管*残存率	%	(白ガス灯外内管残存本数/灯外内管総本数)×100	30.2	14.5	5.7

※ お客さま敷地内のガス設備は、お客さまの大切な資産です。土の中に埋められた亜鉛メッキ鋼管（通称：白ガス管）は、年を経るとともに腐食が進み、ガスが漏れることがあります。

### 主要施策② 積極的な情報提供

お客さまに役立つ情報を局独自の広報紙やホームページを中心に提供します。

業務指標	単位	計算方法	H17 実績	H22 中間目標	H26 計画目標
年間のガス水道事業の広報紙発行回数	部/戸	広報紙配布部数/供給戸数	1.0	2.0	2.0

### 主要施策③ お客さまサービスの充実

お客さまサービスを充実するため「アンケート調査」を実施します。

業務指標	単位	計算方法	H17 実績	H22 中間目標	H26 計画目標
アンケート情報収集割合	件/千人	(アンケート回答数/供給区域内人口)×1,000	-	1.7	1.8

### 主要施策④ 次世代機器の普及促進

将来にわたり環境負荷の低減に貢献できるよう、天然ガス車、コージェネレーションシステム、燃料電池などの次世代の高効率ガス機器システムの情報収集や普及促進に努めます。

業務指標	単位	計算方法	H17 実績	H22 中間目標	H26 計画目標
家庭用コージェネレーションシステム普及	台	市内の家庭用コージェネレーションシステムの台数	1	18	38
天然ガス車台数	台	お客さまが保有する天然ガス車台数	38	44	53

### 基本方針3 経営基盤の強化

#### 主要施策① 家庭用販売量の向上

経営基盤確立のため、家庭用販売量の向上を図ります。

業務指標	単位	計算方法	H17 実績	H22 中間目標	H26 計画目標
家庭用1戸1月当たりの ガス販売量	m <sup>3</sup> /件	家庭用の年間販売量/家庭用年 間総調定件数	45.9	46.0	46.1

#### 主要施策② 施設の統廃合

合併で増加した施設について、リスク管理を慎重に検討し、施設の老朽度等を考慮する中で、施設の統廃合を推進します。

業務指標	単位	計算方法	H17 実績	H22 中間目標	H26 計画目標
地区整圧器室統廃合率※	%	$(1 - (\text{年度末整圧器室数} / \text{H17年度末整圧器室数})) \times 100$	-	5.6	9.7

※ 平成17年度末の地区整圧器室数に対する削減率を示す。

#### 主要施策③ 技術力の向上

サービス水準を維持するため、職員の技術力の向上やモラールアップ（意欲向上）を図ります。

業務指標	単位	計算方法	H17 実績	H22 中間目標	H26 計画目標
職員資格取得度※	件/人	職員が取得している法定資格数 /全職員数	0.3	1.0	1.5

※ 水道・簡易水道事業を含む。

#### 主要施策④ 経営の効率化

定員管理や料金未納額縮減などにより、更に効率的な経営を目指します。

業務指標	単位	計算方法	H17 実績	H22 中間目標	H26 計画目標
職員1人当たりガス売上	千円/人	(ガス売上/損益勘定所属職員 数)/1,000	70,069	99,634	99,639
未納金縮減率※	%	$(1 - (\text{年度末未納料金総額} / \text{H17年度末未納料金総額})) \times 100$	-	34.7	40.2

※ 平成17年度末の未納金に対する縮減率を示す。

## 5 事業計画

主要施策を推進するため以下のとおり事業を行います。なお、「中期財政収支計画」の見直しに伴い事業費を見直しします。

### 基本方針 1 安全で安定した供給

① 老朽施設の更新 (千円)			
事業名	概要	実施年度	事業費
ねずみ铸铁管更新事業	・ 合併前上越市内 更新延長 7,835m	平成 20～23 年度	507,865
供給施設整備・更新事業	・ 整圧器室の更新及び遠方監視	平成 20～26 年度	387,952

ねずみ铸铁管残延長

年度	残延長 (m)
H18	10,589
H19	7,835
H20	5,834
H21	3,306
H22	931
H23	0

② ガス供給施設の耐震対策 (千円)			
事業名	概要	実施年度	事業費
経年管更新事業 (ねずみ铸铁管を除く)	・ 白ガス管、ジュート巻鋼管の更新 延長 45,112m	平成 20～26 年度	2,662,044
施設耐震化事業	・ 南部ガスホルダー耐震診断	平成 20～26 年度	18,365

③ ガス供給施設の整備 (千円)			
事業名	概要	実施年度	事業費
新供給所建設事業	・ 新供給所の建設 (大潟区内)	平成 19～20 年度 (事業完了)	782,382

## 基本方針2 お客様の信頼性向上

① 安心ガスの促進 (千円)			
事業名	概要	実施年度	事業費
定期保安巡回	・お客さま宅ガス設備点検	平成 20～26 年度	252,354
安全使用周知	・非安全型機器をご利用者へ安全使用周知（機器の更新依頼） ・高齢者世帯へのフォローアップ	平成 20～26 年度	9,756
導管ガス漏えい検査	・道路埋設の導管のガス漏えい検査	平成 20～26 年度	36,593
白ガス管対策	・お客さまの敷地内に埋設されている白ガス管の削減対策	平成 20～26 年度	12,260

② 積極的な情報提供 (千円)			
事業名	概要	実施年度	事業費
ホームページ更新	・最新情報の掲載 ・ウェブアクセシビリティ <sup>※1</sup> の向上	平成 20～26 年度	1,514 <sup>※2</sup>
広報紙発行	・お客さまに役立つ情報等を掲載 年2回発行	平成 20～26 年度	2,814 <sup>※2</sup>

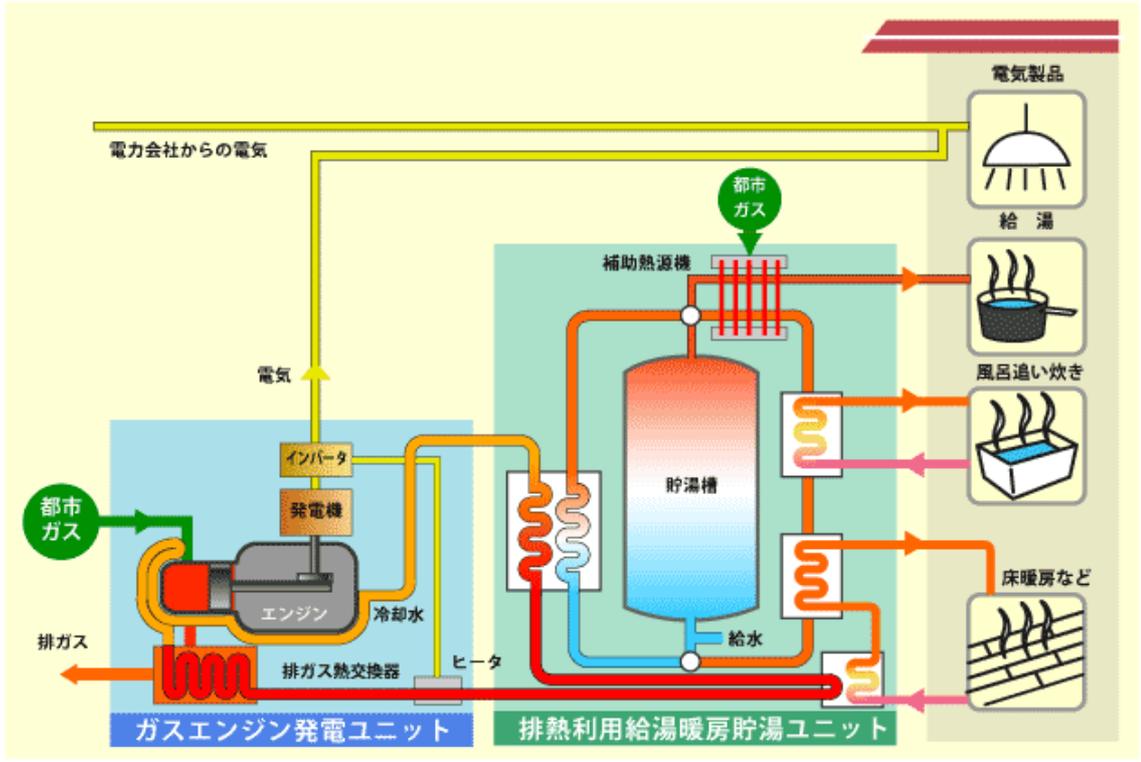
※1 ウェブアクセシビリティとは、障害の有無や年齢などの条件に関係なく、だれもが同じようにインターネット上で提供される情報を利用できること。また、ウェブページに対するアクセスと利用のしやすさの度合いをいいます。

※2 事業費は水道・簡易水道事業分を含む。

③ お客さまサービスの充実 (千円)			
事業名	概要	実施年度	事業費
お客さまニーズ調査	・アンケート等によるお客さまニーズの把握	平成 20～26 年度	170 <sup>※</sup>

※ 事業費は水道・簡易水道事業分を含む。

④ 次世代機器の普及促進 <span style="float: right;">(千円)</span>			
事業名	概要	実施年度	事業費
高効率機器システム 普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭用コージェネレーションシステム設置助成</li> <li>天然ガス自動車の普及促進</li> <li>燃料電池の情報収集及び普及促進</li> </ul>	平成 20～26 年度	16,590



家庭用コージェネレーションシステム概略図 (社) 日本ガス協会 HP から



**基本方針 3 経営基盤の強化**

① 家庭用販売量の向上			(千円)
事業名	概要	実施年度	事業費
家庭用販売促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガス水道フェア、料理教室などのガスファン増加のためのイベント実施</li> <li>・家庭用温水暖房契約の獲得</li> </ul>	平成 20～26 年度	38,809

**ウィズガス**



ウィズガスクッキング教室（平成22年10月）



② 施設の統廃合			(千円)
事業名	概要	実施年度	事業費
供給施設統廃合事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区整圧器室の統廃合</li> </ul>	平成 20～26 年度	6,003
供給所中央監視盤整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併前上越と大潟区の4供給所の運転管理用中央監視盤を本局に整備</li> </ul>	平成 20 年度 (事業完了)	54,783

③ 技術力の向上			(千円)
事業名	概要	実施年度	事業費
職員研修	・職員技術研修等	平成26年度 まで	2,262 <sup>※</sup>
資格取得支援	・ガス主任技術者等ガス事業に必要な資格取得に係る費用の一部助成	平成26年度 まで	3,952 <sup>※</sup>

※ 事業費は水道・簡易水道事業分を含む。

〈技術研修の様子〉



※ 事業費はすべて税込金額

#### ④ 経営の効率化

##### 定員管理

平成18年度策定の集中改革プランは平成22年度が最終年度であり、計画を3人上回る削減数となる見込みです。業務の見直しを行うなかでこれからも適正な配置となるよう人員計画の見直しを行います。

	平成17年度 (実績)	平成22年度 (計画)	平成22年度 (見込み)	平成26年度 (計画)
職員数	62	56	53	52
削減率 (H17年度比)		△9.7	△14.5	△16.1

##### 給与の適正化

地方公務員の給与は、基本的に全国の民間給与水準に基づき決定されている国家公務員の給与に準ずることとされています。

市長部局においては人事院勧告に基づき、適正な給与水準、給与制度のあり方について検証しており、当局においても市長部局に準じ、既に55歳昇給抑制を行っておりますが、これからも昇給運用や手当の見直しにより給与制度の適正化を図ります。

##### 適正な料金設定と料金未納額縮減

ガス事業の適正な運営には、財政基盤である料金収入の確保が最も重要です。適正な料金設定を行うとともに、財政の健全化や都市ガス利用者の公平な負担の原則からも、供給停止処分や納入促進員の採用により料金未納額の縮減を図ります。

取組	実施内容	計画年度
未納額縮減	・平成17年度末残高より29,000千円縮減	平成26年度まで

##### 料金システム統一

業務の効率化とお客さまへのサービス向上を図るため、平成22年7月に現在の各区の料金システムを統一しました。

##### 業務委託

民間のノウハウを活用したほうが効率的である業務について整理を行い、コア業務を明確にすることにより、更に効率的な事業推進のため、民間的経営手法の活用について検討、導入を進めます。

業務名	実施内容	期間
料金調定収納業務委託	・平成23年度より実施	平成23年度～26年度

## 6 中期財政収支計画

### (1) 将来需要予測

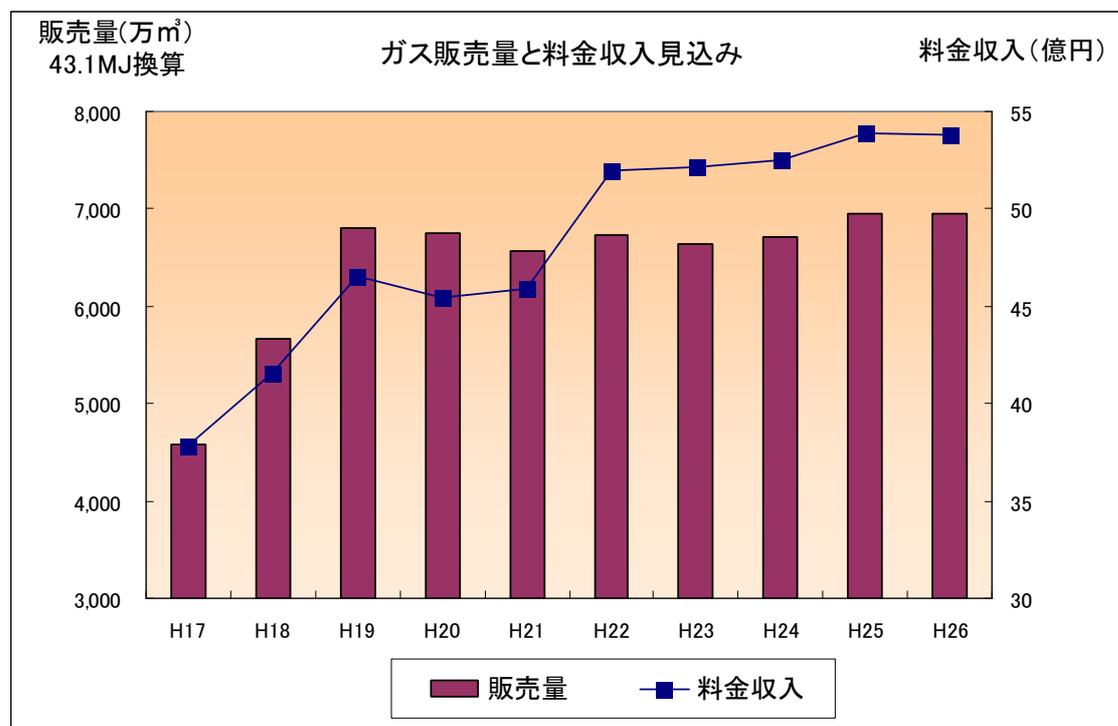
	平成 20 年度 (実績)	平成 22 年度 (計画)	平成 22 年度 (見込み)	平成 26 年度 (計画)
供給戸数 (戸)	48,182	48,784	47,675	46,652
年間販売量 (千 $m^3$ )	67,495	73,753	67,385	69,472

### (2) 収益的収支及び資本的収支

#### ①収益的収支

(単位：千円)

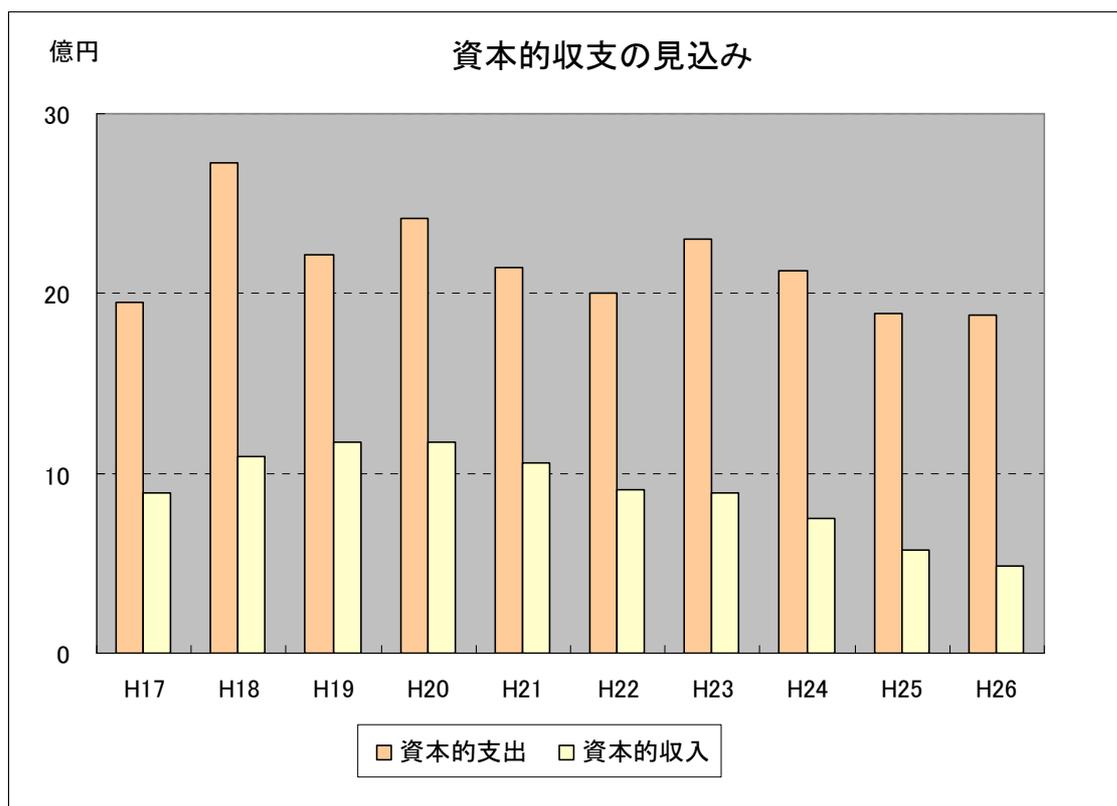
		平成 20 年度 (実績)	平成 22 年度 (計画)	平成 22 年度 (見込み)	平成 26 年度 (計画)
収益的収入	料金	4,544,193	4,882,069	5,196,057	5,382,886
	その他	394,113	424,957	328,249	224,044
	計	4,938,306	5,307,026	5,524,306	5,606,930
収益的支出	人件費	474,417	475,724	430,362	420,020
	減価償却費	941,288	1,017,469	1,021,478	1,153,681
	その他経費	3,170,265	3,515,418	3,753,613	3,805,724
	計	4,585,970	5,008,611	5,205,453	5,379,425
損 益		352,336	298,415	318,853	227,505



②資本的収支

(単位：千円)

		平成 20 年度 (実績)	平成 22 年度 (計画)	平成 22 年度 (見込み)	平成 26 年度 (計画)
資本的収入	企業債	627,500	270,000	270,000	270,000
	出資金	92,500	77,500	77,500	0
	工事負担金	451,662	708,528	498,235	218,766
	その他収入	4,180	4,333	60,448	0
	計	1,175,842	1,060,361	906,183	488,766
資本的支出	建設改良費	2,026,029	1,837,076	1,644,893	1,481,227
	企業債償還	388,244	357,635	357,641	401,561
	計	2,414,273	2,194,711	2,002,534	1,882,788
補てん財源		1,238,431	1,134,350	1,096,351	1,394,022



## ③企業債残高

(単位：千円)

平成 20 年度 (実績)	平成 22 年度 (計画)	平成 22 年度 (見込み)	平成 26 年度 (計画)
5,778,220	5,594,749	5,594,751	5,185,857

## (3) 主な設備投資計画

(単位：千円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
ねずみ鑄鉄管更新事業	96,659	0	0	0
供給施設整備・更新事業	78,049	56,947	80,869	58,828
経年管更新事業	410,516	361,415	308,030	263,114
供給施設統廃合事業	0	3,251	1,376	1,376

---

 ※ 中期財政収支計画(2)①収益的収支以外は税込金額

## 7 計画達成状況の公表

### (1) 公表時期

中間公表時期	公表時期
平成23年10月	平成27年10月

この計画は、計画期間を7年とし、3年経過後の平成23年度に中間での計画達成状況の公表を予定しています。

計画達成状況の公表は当初計画どおり行う予定です。

### (2) 公表方法

上越市ガス水道局ホームページにより公表します。

### (3) 評価方法

業務指標を用い、目標値との比較により評価します。

